文資料３

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局の取組について

beyond 2020

平成30年６月28日

beyond2020プログラムについて

◆beyond2020プログラムの趣旨（2017年１月末から認証開始）

- 2020年以降を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化活動・事業を「beyond2020プログラム」として認証。
- ロゴマークの付与により、統一感を持って日本全国へ展開。

◆認証要件

●日本の文化の魅力を発信する事業・活動

● 多様性・国際性に配慮した、以下のいずれかを含んだ活動・事業
・障害者にとってのバリアを取り除く取組
・外国人にとっての言語の壁を取り除く取組

◆ロゴマーク

beyond
2020

・ロゴマークのデザインは、「いいね」や「グッド」などの 賛同のジェスチャーをモチーフ。加えて、beyondの「b」や、日本を象徴する「わ」とも読み取れる。

・日本の文化を共に継承し拡げていきたい、との願いを込めて、2020年を新たなる発展へのステップとしてシンボライズしたロゴマーク。

認証組織の拡大について

◆認証組織になれる者（認証要領を作成し、認証事務を行うことができる者）

（1）2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議の構成員及びオブザーバーが属する組織

（2）都道府県及び政令市

（3）商工会議所

◆認証組織数（50組織）

【国等（8）】

内閣官房オリパラ事務局、文化庁、外務省、（独）国際交流基金、内閣府知的財産戦略推進事務局、厚生労働省、経済産業省、観光庁

【都道府県（32）】

北海道、岩手県、秋田県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、島根県、岡山県、山口県、 徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

【政令指定都市（9）】

仙台市、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

【その他（1）】

京都文化力プロジェクト実行委員会 （京都府、京都市、京都商工会議所）

認証組織が作成した独自ロゴマーク

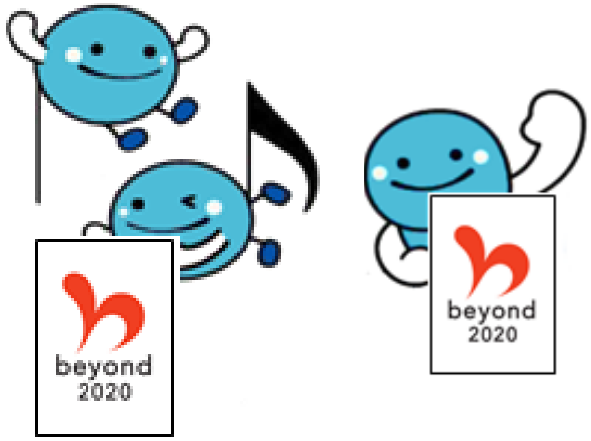
京都文化力プロジェクト
実行委員会

栃木県

千葉県

岩手県

高知県



認証状況（平成30年6月22日現在）

認証件数	**5，109件**			
開催地域別認証件数	・北海道	98件	・近畿	500件
	・東北	230件	・中国	300件
	・東京	501件	・四国	164件
	・関東（東京除く）	756件	・九州	293件
	・中部	653件	・海外	1,565件
			・その他（インターネット等）	49件
団体分類別認証件数	・国の機関	1，675件	・株式会社等	213件
	・地方公共団体	964件	・その他（実行委員会等）	1，434件
	・公益法人等	823件		
実施分野別認証件数	・伝統芸能・まつり	637件	・演劇	190件
	・現代アート・メディア芸術	161件	・美術	360件
	・食文化	160件	・工芸	105件
	・障害者芸術	70件	・映画・写真	277件
	・音楽	916件	・その他	2，233件
主なイベント	○地域の祭り	：よさこい祭り（よさこい祭振興会）、神田祭（神田明神）		
	○ファッション	：東京ガールズコレクション（ガールズコレクション実行委員会）		
	○現代アート・芸術	：ヨコハマトリエンナーレ（横浜トリエンナーレ実行委員会）		
		大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ（大地の芸術祭実行委員会）		
	○食文化	：國酒PR推進事業（日本酒造組合中央会）		

beyond2020プログラム認証事業例①

東北絆まつり
実施団体：東北絆まつり実行委員会

東北6市を代表する祭りが盛岡市内に一堂に集結。会場内ステージ上に手話通訳者を配置、パレードコース上に車椅子利用者等のスペースを設置。また、ガイドブック等は英語版を作成。

JTBグループのユニバーサルツーリズム
実施団体：株式会社JTB

「年齢・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず、お客様が安心してご利用いただける旅行会社」として、ユニバーサルツーリズムの取組を通じて、すべての人に日本文化の魅力を発信。

beyond2020プログラム認証事業例②

バリアフリー能＠横浜能楽堂
実施団体：横浜能楽堂

障害がある方にも、気軽に能楽を楽しんでいただけるよう点字チラシ、副音声、手話通訳、パソコン通訳などのサポート態勢を整備。また、能楽を身近に感じてもらえるよう、能面を触って楽しめるブースを設置。

外務省 在外公館文化事業
実施団体：外務省

対日理解の促進や親日層の形成を目的として、外交活動の一環として開催する日本文化の発信事業。映画上映会、武道デモンストレーション、陶芸・郷土玩具・折り紙作品・生け花等の展示等を実施。近年では「ポップカルチャー」や日本の食文化PR等を積極的に奨励。

「公共空間を活用したイベント促進相談窓口」について

◆背景・趣旨

イベント主催者等から、2020年に向けて、様々な文化イベントの実施場所として公共空間を活用したいとの声が聞かれるが、公共空間の活用に当たっては、様々な制度と整合性を図る必要があり、円滑な実施が難しいケースがある。

↓

オリパラ事務局内に、イベント主催者等から相談を受け付け、自治体等の関係部局との調整等を行う「公共空間を活用した文化イベント促進相談窓口」を設置（10月27日付け）

◆対応方針

beyond2020プログラムの認定を目指し、民間主導で公共空間を活用した文化イベントを企画・実施する者から、公共空間を活用した文化イベントの実施に必要な所要の手続き等に関する相談を受け付け

※ 関係する省庁・自治体等と調整・連携し、案件の内容に応じた支援の実施
※ オリパラ事務局と文化経済戦略特別チームが共同して対応
※ 同様の取組を促す観点から、支援内容の概要を公表